杭頭リングソケット構法の適用範囲拡大

-SC 杭への適用を中心とした性能証明実験-

田村 淳一	石井 大吾	大泉 千明	辰己 佳裕
(設計本部)	(技術研究所)	(設計本部)	(設計本部)

Development of Ring-Socket Connection Method

-Experimental study on application of steel-concrete pile to the connection -

Jun'ichi Tamura, Daigo Ishii, Chiaki Ohizumi, Yoshihiro Tatsumi

杭頭リングソケット構法は、杭頭接合部を対象とした無溶接接合構法であり、接合用の外鋼管(リングソケット) に杭頭および柱脚を内挿し、その隙間にコンクリートを充填して接合する。本構法によれば、杭の施工誤差の吸収、 現場溶接作業の縮減が可能となり、生産性が向上する。本構法では杭種別が鋼管杭に限定されていたが、2016年4月 に建築技術性能証明を改定し、SC 杭も適用可能となった。SC 杭を採用することで鋼管杭よりも杭径を小さくし、か つ中杭・下杭に各種既製杭を接続し適用することが可能となるため、杭全体の合理化を図ることができる。本報では、 建築技術性能証明改定のために実施した SC 杭を用いた性能証明実験と、その結果の評価について述べる。

The Ring-Socket Connection is the non-welding pile-column connection. Based on the additional experiment on steel-concrete pile (SC pile) connections, the Ring Socket Connection method has been officially certified to adopt SC piles as one of the extending applications. This application drastically contributes to a rational pile design. By adopting SC pile, the Ring Socket connection can reduce the diameter of the pile through its all length, and connect such as PHC piles as the middle or lower part of the pile. This paper describes the experimental studies on SC pile connection to the Ring Socket, and then discusses the structural mechanism in the connection.

1. はじめに

「杭頭リングソケット構法」は、鋼管杭と鉄骨 柱脚の接合部に外鋼管(リングソケット)を配置 し、コンクリートを充填して一体化する構法であ る。今回、本構法の適用範囲を拡大し、使用杭種 に SC 杭を追加することを目的として追加実験を 実施した。これまで鋼管杭のみであった使用杭種 に高耐力な SC 杭を追加することにより、杭径の 縮小が可能となり、また中杭・下杭に PHC 杭等 の既製杭を適用でき、杭全体の合理化を図ること ができる(図-1)。

本報では、追加実験として行った SC 杭を用い た軸力伝達確認試験と、リングソケット接合部に SC 杭を挿入した曲げせん断伝達確認試験につい て報告する。また既往文献資料の少ない SC 杭の 力学的挙動について検討すると共に、リングソケ ット内部での応力伝達機構の更なる検証と評価を 行う。



2. 杭頭リングソケット構法の概要と応力伝達機構

図-2に本構法の接合部概要を示す。杭頭部に リングソケットを配置し、柱を挿入した後、リン グソケット内部にコンクリートを充填して一体化 する。接合部内には応力を確実に伝達するため、 支圧材と称するずれ止めを配置する。図−3(a)(b) に本構法による接合部の応力伝達機構を示す。図 -3(a)に示すように、軸力は①リングソケット内 充填コンクリートに発生する圧縮ストラット、② 柱から杭への直接伝達、の2通りで伝達されるも のとしてモデル化する。圧縮軸力は①、②の両方 を、引張軸力については①のみを考慮する。図ー 3(b)に曲げとせん断の伝達機構を示す。柱に作用 した曲げモーメントとせん断力に対して、テコ反 力による水平力と、柱のベースプレートとリング パネルの上端部に取り付けられた支圧材の間に生 じる圧縮ストラットによる鉛直力で抵抗するもの としてモデル化する。以上の応力伝達機構に基づ き、本構法の接合部の耐力評価式 1)を構築してい る。

3.構造実験

3.1 軸力伝達確認試験

本実験の目的は、SC 杭外面とリングソケット内 面に取り付けた支圧材間に発生する圧縮ストラッ トによる軸力伝達機構の確認と、耐力評価式の SC 杭に対する適用性の確認である。

3.1.1 試験体

試験体では SC 杭に配置した支圧材による圧縮 ストラットの効果を検討するため、接合部の二重 鋼管部分をモデル化した。試験体の一覧を表-1 に、寸法・形状を図-4にそれぞれ示す。試験体 は1/2スケールを想定した2体である。実験パラ メータは SC 杭に配置した支圧材の本数(SC-1: 1本、SC-2:2本)とした。リングソケット側の 支圧材を3本とすることで、杭側の支圧材近傍の コンクリートの支圧破壊がリングソケット側に先 行して生じるように計画した。SC 杭は鋼管〇 -318.5x6.9 (STK490)、内部コンクリート肉厚 70mm (Fc=105N/mm²) を使用し、リングソケッ ト (外鋼管) には○-457.2x12 (STK490) を使用 した。また支圧材には FB-6x6(SS400)を使用し、 SC 杭の外側およびリングソケットの内側の所定 の位置に、両側隅肉溶接して取り付けた。SC 杭の 埋込長さは 1.0D (SC 杭外径, 318.5mm)とし、 リングソケットとSC 杭の間に呼び強度 24N/mm² の普通コンクリート(24-18-13-N)を充填した。



使用鋼材の機械的性質と、SC 杭および接合部コン クリートの圧縮強度を**表-2**に示す。

3.1.2 加力方法

加力方法を図-5に示す。加力は静的単調載荷 とした。試験体は下端を拘束せずに設置し、SC 杭 の上端部に球座を介して油圧ジャッキで加力した。

3.1.3 実験結果

図-6に荷重と加力点変位の関係を、表-3に各 試験体の弾性限界耐力を示す。ここで弾性限界耐 力は、接線剛性が初期剛性の1/3に低下した荷重 点(1/3スロープファクター法)とした。試験体 SC-1 では 2mm 程度、試験体 SC-2 では 3mm 程 度の加力点変位まで弾性挙動を示した後、剛性低 下が顕著となった。両試験体ともに荷重上昇を伴 いながら変位が進行し、加力限界である 3MN に 到達したため、加力を終了した。写真-1(a)(b) に、加力終了後の試験体の状況を示す。SC 杭近傍 の接合部内コンクリートが圧壊し、SC杭が接合部 内充填コンクリート中へ沈み込む様子が観察され た。SC 杭近傍以外の接合部内充填コンクリートに ひび割れは観察されず、また SC 杭およびリング ソケットは健全であった。写真-1(b)の通り、SC 杭と接合部内充填コンクリート間にずれが発生し ており、リングソケットと接合部内充填コンクリ ートの間にずれは発生していないことを確認した。



表 — 3	弾性限耐力の実験値と計算値の対応
10	

计除什	実験結果	計算値	比較
武政革	弾性限耐力	弾性限耐力	実験結果/推定値
No	ePa	_{cal} Pa	ePa
NO.	[kN]	[kN]	∕ _{cal} Pa
SC-1	963	579	1.66
SC-2	1903	1158	1.64
	SC II	Carl B	SC 杭





(b)試験体下面

(a)試験体上面

写真-1 試験体の破壊状況 (SC-1)

3.1.4 実験結果の評価

実験で得られた試験体の弾性限耐力を評価する。 本構法では接合部内での過大な変形は許容せず、 実験で確認された弾性限耐力を基に設計上の最大 耐力を設定している。適用範囲拡大前(第Ⅰ期) の実験時は「各種合成構造設計指針・同解説」¹¹⁾ の評価方法を準用し、「√有効支承面積/支圧材 の総面積」から算定するコンクリートの支圧強度 上昇率を用いて評価した(第Ⅰ期評価式¹⁾)。本 報では、既往の文献²⁾に示された支圧強度上昇率 の評価式(1)~(3)を適用し、評価精度の向上を図っ た(第Ⅱ期評価式)。

$$P_a = \min(_I F'_C \cdot_I A_{R,o} F'_C \cdot_O A_R)$$
⁽¹⁾

$${}_{o}F_{c}' = F_{c} \cdot \left[1 + 11.2 \cdot \left(\frac{oD}{ot}\right)^{-0.40}\right]$$
⁽²⁾

$$_{I}F_{C}' = F_{C} \cdot \left[1 + 11.2 \cdot \left(\frac{ID}{I^{t}}\right)^{-0.40}\right]$$
(3)

ただし₁ $F'_{c,o}F'_{c} \leq 10F_{c}$ 角型鋼管の場合₁ $F'_{c,o}F'_{c} \leq 2F_{c}$

[記号]

Pa:試験体の弾性限耐力(N)

*1Fc*²: SC 杭側支圧材近傍のコンクリートの支圧耐力(N/mm²) *1A*_R: SC 杭側支圧材の総面積(mm²) *oFc*²: リンク^{*} ソクット側支圧材近傍のコンクリートの支圧耐力(N/mm²)

oAR: リング リケット側支圧材の総面積(mm²)

Fc: 接合部内充填コンクリートの圧縮強度(N/mm²)

ID: SC 杭の鋼管の外径(mm)、*tt*: SC 杭の鋼管の板厚(mm) *oD*: リング^{*} ソケットの外径(mm)、*ot*: リング^{*} ソケットの板厚(mm)

表-3の「比較」欄 に今回の実験結果と 第Ⅱ期評価式による 計算値の対応を示す。 **図-7**に本構法の既 往実験1)と本実験、な らびに既往の文献 5)-9) における、弾性限耐力 の実験値と評価式に よる計算値の対応を 示す。 図-7 (b) にお 🗉 いて弾性限界耐力の 実験値 ePa と計算値 calPaの比 ePa/calPaは、 図中の全データに対 して平均で1.11、変 動係数(COV)は 0.24 と 精度よく評価できてお り、第Ⅱ期評価式の妥当



(b) 第Ⅱ期評価式:式(1)-(3) 図-7 弾性限耐力の 実験値と計算値の対応

性と第 I 期評価式からの精度向上を確認できた。 なお図-7 (b) において、弾性限界耐力の実験値 が計算値を過大評価しているデータは、文献 ¹⁾に おける試験体のうち、鋼管の降伏が確認されてい るものであり、式(1)~(3)の適用範囲外である。

3.2曲げせん断伝達確認試験

本節では SC 杭を本構法に適用した場合の、曲 げとせん断の伝達性能を確認するために実施した 接合部実験について述べる。

3.2.1 試験体

試験体の一覧を表-4に、試験体形状および寸 法を図-8にそれぞれ示す。試験体は杭頭接合部 を1/2スケールでモデル化した全4体である。実 験パラメータは、杭の埋込み長さ(0.75D、1.25D、 D:杭径)、軸力(圧縮 $0.4N_{0-sc}$ 、引張 $0.4N_{0}$ 、 $N_{0-sc}: SC 杭の軸降伏耐力、N_0:杭鋼管の軸降伏$ 耐力)および杭種(SC 杭、鋼管杭)である。各試験体とも、リングソケットには共通に〇-457.2x12

(STK490)を使用した。リングソケット内下端 部には、柱をモデル化した円形鋼管○-318.5x6.9 (STK490)を配置し、内部に無収縮モルタルを 打設した。無収縮モルタル硬化後、所定の位置に 杭を設置し、接合部内に呼び強度 24N/mm²の普 通コンクリート(24-18-13-N)を充填した。また、 支圧材には FB-6x6 (SS400)を使用し、SC 杭の 外面およびリングソケットの内面の所定の位置に 両側隅肉溶接して取り付けた。使用鋼材の機械的 性質、使用コンクリートの圧縮強度は、表-2 と 共通である。

3.2.2加力方法

加力装置を図-9に示す。試験体の下端部を完全 固定し、試験体上端部に鉛直ジャッキを設置して所 定の軸力を導入し、水平ジャッキにより正負交番の 漸増繰返し加力を行った。試験体の変形角 θ は、加 力点変位を試験体下部の固定位置から加力点までの 高さ(H=1600mm)で除した回転角とした。加力 プログラムは $\theta = \pm 1/800$ の加力により弾性挙動 を確認した後、 $\pm 1/400$ 、 $\pm 1/200$ 、 $\pm 1/100$ 、 $\pm 1/50$ で各2回ずつ繰返した後 $\theta = 1/25$ まで一方向に加 力して終了した。

表-4 試験体一覧

	No.	杭種	杭	リングソケット	軸力比	軸力 [kN]	埋込み長さ
	1		S:O-318.5x6.9		0.4N _{0-sc} *1	1000	0.75D ^{*3}
	2	SC杭 (STK490) CON: 70mm (Fc=105)	(STK490) CON: 70mm	O-457.2x12 (STK490)	圧縮	1990	
	3		充填CON (Fc=24)	0.4N _{0-s} *2	-878	1.25D*3	
Γ	4	鋼管杭	O-318.5x10.3 (STK490)		引張	-1296	



図-9 加力装置





3.2.3 実験結果

図-10に杭のせん断力Qと変形角 θ の関係を示 す。図中では軸力による P- \angle 効果の補正は行って いない。各試験体共、 $\theta = \pm 1/200$ まではコンクリ ートに損傷がなく、健全であった。写真-2(a)~ (d)に $\theta = 1/200$ 載荷時、写真-2(e)~(g)に θ =+1/25載荷時の各試験体の状況を示す。以下、各 試験体の破壊性状を示す。

試験体 No.1 は θ =1/50 の正加力 1 回目に最大耐 力に達し、杭と接する表面コンクリートの圧壊が 進行した。 θ=1/25 載荷の途中で、水平荷重が低 下したため加力を終了した。試験体 No.2 は θ =1/50 載荷の負加力1回目に最大耐力に達し、θ =1/25 載荷の途中で水平荷重が低下したため加力 を終了した。加力後の接合部コンクリートには若 干のひび割れが見られたが、No.1 試験体で見られ た顕著な圧壊は観察されなかった。また SC 杭の 圧縮側において鋼管の局部座屈に伴う残留変形が 観察された。試験体 No.3 は θ =1/100 載荷時に接 合部表面のコンクリートにひび割れが観察され、 抜け出しを生じた。その後 θ =1/25 まで荷重低下 は生じず、水平荷重の伝達能力は保持していた。 試験体 No.4 は θ =1/200 において表面コンクリー トの剥離が生じたが、顕著なひび割れは観察され ず、問題はないと思われる。 θ =1/100 載荷時に抜 け出しを生じた。以後 $\theta = 1/25$ まで荷重低下は生 じず、水平荷重の伝達能力は保持していた。

図-10には、設計上想定される杭の変形角として、±1/200radの範囲を併せて示す。この範囲においては、いずれの試験体も安定した履歴特性を示している。設計上想定される杭の変形角の検討については、<付録>で述べる。



No-1

(a) No. 1 1/200



(e)No.1 1/25



(b) No. 2 1/200



(f)No. 2 1/25

86



(c) No. 3 1/200



(g) No. 3 1/25



(d) No. 4 1/200

写真-2 試験体の状況 1/200:設計想定範囲 1/25:終局状態 ※(e)(f)は圧縮側の側面 その他は正面の状況

4. SC 杭の力学的挙動の検討

4.1 鋼管部分の軸力分担比率

図-11 に各杭の鋼管部分およびリングソケッ ト鋼管に貼付した歪ゲージ位置を示す。表-5、図 -12 に各杭の鋼管部分の軸力導入時の軸方向歪 分布(接合部外、図中の下段の値)を示す。表-5 には同一平面内の3点(端部N、中央C、端部S) の軸方向歪 εの平均値に鋼材のヤング率 Es、各杭 の鋼管部断面積 As を乗じて求めた杭鋼管部の負 担軸力を示す。ここで使用した断面諸元と、杭全 体における鋼管部分の軸剛性比、せん断剛性比を 表-6に示す。表-5に示した通り、No.4 は鋼管 杭のため鋼管部分の軸力負担率は1.00であるが、 算定結果は 1.05、1.12 であり測定値は概ね良好で ある。 圧縮軸力を与えた試験体 No.1,2 の鋼管部分 の軸力負担率は0.29~0.33 で、鋼管部分の軸剛性 比に概ね対応した結果である。引張軸力を与えた 試験体 No.3 では、鋼管部分の軸力負担率は 0.45、 0.48に留まり、コンクリート部分が引張軸力を負 担していると考えられる。通常 SC 杭のコンクリ ート部分は引張力を負担しない仮定で設計される ため、設計は安全側であることがわかる。なお、 コンクリートの負担軸力をコンクリートの断面積 Ac で除して求めた引張応力度は約 9.4N/mm²で、 試験体 No.3 のコンクリート引張耐力(Fc/10)の 10.5 N/mm²以下である。

4.2 鋼管部分のせん断力分担比率

図-13(a)~(c)に、各変形角の加力せん断力と、 各杭の鋼管部分に貼付した3軸歪ゲージ値(図-11 中 I6、I7) から換算して求めたせん断力の対応 を示す。3軸ゲージの歪値を最大せん断応力度に 換算し、その水平方向成分にせん断断面積を乗じ てせん断力を計算した。図-13(c)より試験体 No.4 (鋼管杭) では加力せん断力と、歪ゲージ値 から換算して得られたせん断力は概ね対応してい ることが確認できる。表-6より SC 杭試験体の鋼 管部分の杭全体に対するせん断剛性の比率αは 33%である。図-13(b)(c)中には、各変形角時の 加力せん断力にこの比率 α=0.33 を乗じた荷重レ ベルα・Pを点線で示す。 歪ゲージ値から換算し て得られたせん断力は、概ねこの点線の荷重レベ ルに近い。SC 杭において、鋼管部分とコンクリー ト部分は、それぞれのせん断剛性に応じたせん断 力を負担しているものと考えられる。通常 SC 杭 のコンクリート部分はせん断力を負担しない仮定 で設計するため、安全側の評価となっている。



5. 接合部の構造性能評価

5.1 リングソケットのせん断力伝達機構の検討

本節では接合部実験で得られた計測データを用 いて、リングソケット接合部におけるせん断力の 伝達機構について検討する。検討は降伏耐力以下 での弾性範囲について行う。図-14に想定した応 力伝達機構を示す。柱または杭のせん断力がリン グソケットに伝達する機構として、一様勾配で三 角形分布となる支圧力を想定した。各支圧力の合 力はテコ反力として、柱または杭の曲げモーメン ト。M、pMに抵抗する。本構法では図-3に示し たように、接合部の曲げ耐力をテコ反力と圧縮ス トラットの和として評価しているが、圧縮ストラ ットの伝達分は、安全側の検討とするため無視し た。図-15に接合部内のせん断力分布の想定を示 す。柱および杭に発生したテコ反力 N₁~N₄は、 接合部内充填コンクリートを介してリングソケッ トに伝達される。接合部内の任意の高さにおいて 柱または杭のせん断力とリングソケットのせん断 力の和が、接合部外の柱または杭のせん断力。Q、 ₀Qと釣り合う。接合部内充填コンクリートはせん 断力を負担しないものとしてモデル化した。図-14の支圧力分布における単位長さ当たりの水平 力の最大値を $_{cq}$ 、 $_{pq}$ (N/mm) とすれば、テコ反 力は次式で表される。またテコ反力 N1、N2と柱 せん断力。Qおよび杭せん断力。Qの間には、式(7) および式(8)の釣合い式が成立する。

$$N_1 = \frac{1}{2^c} q \cdot_c x \cdot_c l_1 \tag{4}$$

$$N_{2} = \frac{1}{2} \cdot_{c} q \cdot \frac{(1 - x)^{2}}{x} \cdot_{c} l_{1}$$
(5)

$$_{c}Q = N_{1} - N_{2} = \frac{1}{2} \cdot _{c} q \cdot \frac{2_{c} x - 1}{_{c} x} \cdot _{c} l_{1}$$
 (6)

$$_{r}Q_{\max 1} = N_{1} = \frac{_{c}x^{2}}{2_{c}x - 1} \cdot Q$$
 (7)

$${}_{c}Q_{\max} = N_{2} = \frac{(1 - {}_{c}x)^{2}}{2_{c}x - 1} {}_{c}Q$$
 (8)

式(4)~(8)において係数 x の値は、テコ反力に 伴って生じる鉛直方向の摩擦力の考慮の有無によ り、次式(9)(10)のように表される。

$$_{c}x = \frac{2_{c}l_{1} + 3_{c}l_{2}}{3_{c}l_{1} + 6_{c}l_{2}}$$
(9)

②テコ反力に伴う摩擦力を考慮する場合(文献⁴⁾)
_c x =
$$\frac{2_c l_1 + 3_c l_2}{3_c l_1 + 6_c l_2} + \frac{\mu \cdot D}{4_c l_1 + 8_c l_2}$$
(10)



式(4)~(10)では柱側のせん断力についてのみ示 したが、式中の添字 c を p に、 N_1 を N_3 、 N_2 を N_4 にそれぞれ読み替えることで、杭側のせん断力につ いても同様の関係が成り立つ。

[記号]

 ${}_{r}Q_{maxl}$: 柱側のリングソケット最大せん断力(N) ${}_{r}Q_{max2}$: 杭側のリングソケット最大せん断力(N) ${}_{c}Q$: 柱せん断力(N) ${}_{p}Q$: 杭せん断力(N) ${}_{c}Q_{max}$: 接合部内の最大柱せん断力(N) ${}_{p}Q_{max}$: 接合部内の最大杭せん断力(N) ${}_{c}x, {}_{p}x$: テコ反力分布の反曲点高さを表す係数 ${}_{c}l_{1}, {}_{p}l_{1}$: 柱または杭の埋込み長さ(mm) ${}_{c}l_{2}, {}_{p}l_{2}$: モメント反曲点から接合部までの長さ(mm) ${}_{c}D, {}_{p}D$: 柱または杭の外径(mm)

μ: 杭または柱鋼管と接合部内コンクリートの摩擦係数

図-16(a) (c) に試験体 No.2、No.3 の SC 杭鋼 管部分の高さ方向のせん断力分布について、式(4) ~(10)を用いて計算した値と、実験値の対応を示す。 接合部外での SC 杭鋼管部分の負担せん断力 (。Q に相当) は、4.2 節の考察に基づき杭のせん断力 に SC 杭全体に対する鋼管部分のせん断剛性比α =0.33 を乗じた値とした。 同様に図-16(b)(d)に試験体 No.2、No.3 のリ ングソケット鋼管部分の高さ方向のせん断力分布 について、実験値と計算値の対応を示す。図-16(a)~(d)中の SC 杭の変形角は+1/200(1 サイ クル目)とした。計算値の算出において、評価方法 ①はテコ反力に伴う摩擦力を考慮しない場合、評 価方法②はテコ反力に伴う摩擦力を考慮する場合 である。なお評価方法②の摩擦係数µには鋼構造 接合部設計指針 12)等に準じてµ=0.4 を採用した。

変形角+1/200 における試験体 No.2、No.3 のせ ん断力(載荷水平力)はそれぞれ 245kN、165kN であり、載荷軸力(No.2: 圧縮、No.3: 引張)に より差が生じている。

まず試験体 No.3 では、(c)SC 杭鋼管部分、(d) リングソケット鋼管部分ともに実験値は計算値と 良好に対応している。一部ばらつきも見られるが、 評価方法②が①よりも精度よく実験値を評価して いる。

試験体 No.2 においても評価方法②が①よりも 実験値との対応は良いが、試験体 No.3 ほどの精 度は得られていない。計算値が実験値を大きく上 回り、特にリングソケット鋼管ではかなり安全側

-250

-300

-350

-400

-400 -300

図-16

-200

(c)No.3

-100 0 [kN]

SC 杭鋼管部

0

100 200

250 250 +1/200 +1/200 200 200 ----- 評価方法① 評価方法① 150 評価方法② 150 - 評価方法② 100 100 Qc=245 kN 50 50 αQc= 81 kN (接合部外) 0 0 (接合部内) -50 -50 -100 E -100 -150 mm -150 戰 型 -200 7座標 -200 -250 -250 -300 -300 -350 -350 -400 -400 1000 1200 1400 -300 -200 -100 [kN] 200 0 200 400 600 00 800 O [kN] -400 0 100 0 SC 杭鋼管部 (a)No.2(b)No.2リングソケット 250 250 +1/200 +1/200 200 200 評価方法① ----- 評価方法① 150 評価方法2 150 評価方法② 100 100 Oc=165 kN 50 50 $\alpha Qc = 55 \text{ kN}$ (接合部外) 0 0 (接合部内) -50 ٠ -50 E-100 E-100 型-200 戰 戰-200

-250

-300

-350

-400

接合部内の想定せん断力分布モデルと実験値の対応

200 400

(d)No.3

の評価となっている。要因としては載荷した圧縮 軸力に伴う杭底での摩擦によるせん断力の伝達が 考えられる。

図-17 (a) (b) に SC 杭鋼管部分 (試験体 No.2、 3)、図-17 (c) (d) にリングソケット鋼管部分 (試 験体 No.2、3)の各変形角における最大せん断力 の推定値と実験値の対応を示す。推定値は評価方 法②により算出した。推定値は実験値と概ね対応 しており、想定した接合部の応力伝達機構ならび に式(4)~(10)により、実験値を概ね評価できるこ とを確認した。





800 1000 1200 1400

リングソケット

5.2 接合部耐力の推定値と実験値の比較

表-7 に各試験体の降伏耐力・最大耐力の実験値 eQy・eQuと、本構法の評価式¹³⁾による耐力計算値 との比較を示す。ここで降伏耐力 eQy は Q- θ 関係(図-10)の接線剛性が初期剛性の 1/3 に 低下した荷重点(1/3 スロープファクター法) とした。杭・接合部ともに計算値の算出においては 表-2 に示す SC 杭鋼管の降伏点と、SC 杭内部コン クリートの圧縮強度を用いた。計算値は実験値に対 して安全側の評価となっている。試験体 No.3 の安 全率が大きい理由の一因としては SC 杭コンクリー ト部分の引張軸力負担が考えられる。また最大耐力 の決定部位(杭または接合部)についても、本評価 式は実験結果を良く表している。

	実験値	計算値			実験/計算
降伏耐力	eQy	接合部 jQy	杭 pQy	calQy = min (jQy , pQy)	eQy / calQy
	kN	kN	kN	kN	
No.1	211	102	312	102	2.06
No.2	312	229	312	229	1.36
No.3	347	229	163	163	2.13
No.4	440	232	224	224	1.96
実験値					
	実験値		計算値		実験/計算
最大耐力	実験値 eQu	接合部 jQu	計算値 杭 pQu	calQu = min (jQu , pQu)	実験/計算 eQu/calQu
最大耐力	実験値 eQu kN	接合部 jQu kN	計算値 杭 pQu kN	calQu = min (jQu , pQu) kN	実験/計算 eQu/calQu
最大耐力 No.1	実験値 eQu kN 370	接合部 jQu kN 293	計算値 杭 pQu kN 462	calQu = min (jQu , pQu) kN 293	実験/計算 eQu/calQu 1.26
最大耐力 No.1 No.2	実験値 eQu kN 370 461	接合部 jQu kN 293 710	計算値 杭 pQu kN 462 462	calQu = min (jQu , pQu) kN 293 462	実験/計算 eQu/calQu <u>1.26</u> 1.00
最大耐力 No.1 No.2 No.3	実験値 eQu kN 370 461 516	接合部 jQu kN 293 710 710	計算値 杭 pQu kN 462 462 278	calQu =min (jQu , pQu) kN 293 462 278	実験/計算 eQu/calQu 1.26 1.00 1.86

表-7 試験体耐力の計算値と実験値の対応

5.3 回転剛性の検討

図-18 に試験体 No.1~3 について、実験結果か ら得られたスケルトン曲線と、回転剛性の計算値の 比較を示す。回転剛性の計算値は本構法の既往評価 法¹⁾により、リングソケット上端から 1.0D=杭径分 下を杭の固定点と見なして算定した。試験体 No.3 は No.1、No2 と比較して剛性がやや低く、載荷軸 力による差が見られるが、今回の実験で確認した軸 力に対して±1/200rad の範囲では、計算値と実験値 は概ね対応しており、軸力なしの場合と同様に評価 が可能である。



6. まとめ

構造実験を実施し、杭頭リングソケット構法がSC 杭にも適用可能である事を確認した。得られた知見 を以下に示す。

- SC 杭を適用した接合部の降伏・終局耐力および
 回転剛性は、本実験の範囲であれば本構法の評価式により、安全側に評価できる。
- ・テコ反力によるせん断力伝達を想定した力学モ デルによって、リングソケット接合部に生じる せん断力を安全側に評価できることを確認した。
 テコ反力に伴う摩擦を考慮することで、評価精 度を更に向上させることができる。
- SC 杭のコンクリート部分は、鋼管部分との剛性 比に応じた軸力、せん断力を負担していること を示した。通常コンクリート部分のせん断耐力 は設計上考慮しないため、SC 杭は安全側の設計 となる。

<付録>

実建物モデルにおける杭頭接合部回転角の検討

ここでは実建物を想定した試設計を行い、杭頭 接合部回転角について検討する。

付1. 検討概要

検討に用いた建 物モデルの概要を **付図-1、付表-1** に示す。想定地盤は 某土地のボーリン グ調査結果に基づ き設定した。N値の 分布を**付図-2**に示 す。解析モデルはつ



なぎ梁がなく、上部構造と杭を一体としたフレー ム解析モデルであり、付表-2に示す水平地盤バ ネを考慮する。水平地盤バネ剛性 K は、基準水平 地盤反力係数:kho=80EoB^{-3/4}に基づき算定し、杭 頭部の幅(B)はリングソケット外径を用いた。

付表-1 建物モデル	概要
-------------------	----

田法	1·2階 物販
币逐	3•R階 駐車場
雄光輝西	鉄骨造ラーメン構造 (XY共通)
悟 坦枫女	36m×36m (9m×4スパン 2方向)
	柱 450×450×22 (BCR295) A=360cm
上或構造	2F梁 H-800×300(SS400)
上即伸迫	1階床 土間コンクリート床
	2~R階床 合成デッキスラブ
	上杭SC杭(t=9,STK400)700φ,A=195cm
基礎構造	下杭 PHC杭 (A種) 700 φ
	(杭天端GL-1.25m, 杭先端GL-21.25m)

XY 両方向共に鉄骨造ルート3により設計し、上 部構造の設計クライテリアとして1次設計時の層 間変形角を1/150以内、保有水平耐力時の層間変 形角を1/100とした。



付 2. 検討結果

付表-3に上部構造の算定結果を示す。1次設計時の層間変形角および保有水平耐力の検定において、設計クライテリアを満足することを確認した。

付表-4に杭の応力と変形を示す。杭頭変位は1 次設計時で4.7[mm]、保有水平耐力時で8.4[mm] であった。杭頭接合部の回転角は、杭頭レベルと 杭頭-1.6m レベル間における回転角として算出し、 1 次設計時で1/545[rad]、保有水平耐力時で 1/326[rad]となった。

付表-3 上部構造の算定結果

	1次設計時 層間変形角[rad]		保有水平耐力時 Qu/Qun [*]	
	Х	Y	Х	Y
3F	1/405	1/394	1.17	1.40
2F	1/305	1/302	1.40	1.40
1F	1/171	1/171	1.36	1.38
検定	<1/150 OK		>1.000 OK	

*Qu:保有水平耐力、Qun:必要保有水平耐力

付表-4 杭の応力と変形

	1次設計時	保有水平耐力時
最大杭頭曲げ応力 [kNm]	593	1044
地盤面水平変位 [mm]	9.6	16.9
杭頭変位 [mm]	4.7	8.4
杭頭接合部回転角 [rad]	1/545	1/326

以上の検討より、保有水平耐力時を十分に上回る 回転角として、±1/200radを設計上の杭頭接合部 の回転角と設定し、接合部実験結果の評価を行う こととした。

<参考文献>

- 石井大吾ほか: 杭頭リングソケット構法の開発, 清水建設研 究報告,第84号, pp.9-20, 2006.10
- 石井大吾,田中剛:鋼管内充填コンクリートの支圧耐力評価 鋼構造充填接合構法による接合部の力学的挙動に関する研 究(その1),日本建築学会構造系論文集,第73巻,第630号, pp.1385-1391,2008.08
- 3) 石井大吾,田中剛:充填接合構法による鋼構造柱梁接合部の 耐力評価 鋼構造充填接合構法による接合部の力学的挙動に 関する研究(その2),日本建築学会構造系論文集,第74巻,第 642 号,pp.1513-1521,2009.8
- 4) 石井大吾ほか:壁柱 SRC-梁S ハイブリッド外殻構造の開発<その1~10>, 日本建築学会大会学術講演梗概集
 pp.1481~1492,2013.08, pp.1271~1278,2014.09
- 5) 多賀野公甫,脇田孝彦,栄藤修,原田宏一,益尾潔,平井義行:裏 あてリングを用いたコンクリート充填遠心力鋳鋼管柱の押 抜きせん断実験 -その1,その2-,日本建築学会大会学術講演 梗概集 C-1,pp.819~822,1995.08
- 6) 宮尾俊明,中村信行,石村博,杉山武彦:裏あてリング付コンク リート充填鋼管柱の押し抜き試験 -その 1,その 2-,日本建築 学会大会学術講演梗概集 C-1,pp.969~972,1996.09
- 7) 宮尾俊明,中村信行,杉山武彦:裏あてリング付コンクリート 充填鋼管柱の付着耐力評価,日本建築学会技術報告集 第4 号,pp.51~,1997.03
- 8) 高木潤一,中村信行,廣田実,宮尾俊明,猪砂利次,杉山武彦:内面に溶接ビードを設けたコンクリート充填鋼管柱の付着性状に関する実験的研究,日本建築学会大会学術講演梗概集 C-1,pp.889~890,1997.09
- 9) 高野公寿ほか:鋼管杭の杭頭結合構造に関する研究(その2) コンクリート支圧耐力評価試験,日本建築学会学術講演梗概 集,2006.09
- 小椋仁志ほか:単純梁方式による SC 杭の M-φ関係の評価 (その 1~3) 日本建築学会学術講演梗概集, 2015.09
- 11) 日本建築学会:各種合成構造設計指針·同解説,2010.
- 12) 日本建築学会:鋼構造接合部設計指針,2006.
- 13) 辰己佳裕ほか:杭頭リングソケット構法の開発(その4~5),
 日本建築学会大会学術講演梗概集,構造Ⅲ, pp.1191~
 1194,2016.08